

茨城県の景気判断について

2月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、基調としては持ち直している」と据え置きました。

今回は、輸出の判断を下方修正しました。以下、主な項目ごとにご説明します。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、徐々に持ち直しています。

- 百貨店・スーパー販売額（12月）は、3か月連続で前年を上回りました。全体の流れとしては、感染抑制と経済活動の両立が進む一方で、物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識の強まりなどもあって、横ばい圏内の動きとなっています。
- 乗用車新車登録台数（1月）は、普通・小型車が3か月振りに、軽自動車が5か月連続で、それぞれ前年を上回ったことから、全体でも2か月振りに前年を上回りました。
- 家電販売は、巣ごもり需要やテレワーク関連需要が一服していることに加え、天候要因による季節家電の販売不振などもあって、弱含んでいます。
- 宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）等の売上高などは、感染症の影響を残しつつも、感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、全国旅行支援の効果もあって、持ち直しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（12月）は、持家が前年を下回りましたが、貸家系、分譲が前年を上回り、全体では4か月振りに前年を上回りました。基調としては、弱含んでいます。

公共投資では、公共工事請負金額（12月）は、3か月振りに前年を上回りました。基調としては、横ばい圏内の動きとなっています。

設備投資では、短観（12月調査）をみると、2022年度の設備投資は、慎重なスタンスの先が一部にみられるものの、生産能力増強、新規出店・改装、デジタル化・脱炭素化対応といった前向きな投資計画も見受けられ、全体では前年度を上回る計画となっています。

輸出は、供給制約の影響が総じてみれば和らぐもとで基調としては増加していますが、一部に弱めの動きがみられています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（11月・原指数）は、4か月連続で前年を上回りました。供給制約の影響が総じてみれば和らぐもとで、基調としては増加しています。

雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（12月）は1.49倍と前月並みとなりました。また、一人平均所定外労働時間と常用労働者数（11月）は前年を上回りましたが、一人平均現金給与総額（同）は前年を下回りました。労働需給に改善の動きもみられますが、所得面を中心になお弱めとなっています。

上記のように、県内景気は、資源高の影響などを受けつつも、感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、基調としては持ち直しています。輸出は、供給制約の影響が総じてみれば和らぐもとで基調としては増加していますが、一部に弱めの動きがみられています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、徐々に持ち直しています。住宅投資は弱含んでいます。公共投資は横ばい圏内の動きとなっています。設備投資は前年度を上回る計画となっています。生産は、供給制約の影響が総じてみれば和らぐもとで、基調としては増加しています。

今後は、以下の点を中心に、注視していきたいと思えます。

- 海外の経済・物価と金融・為替市場の動向
- 物価の動向と、それが家計や企業収益に及ぼす影響
- 感染症の動向と、それが個人消費や企業の輸出・生産に及ぼす影響（供給制約の影響を含む）

2023年2月7日
日本銀行水戸事務所長
上野 淳